

平成31年(2019年)3月22日

健康福祉部 保健・疾病対策課 心の健康支援係
 (課長) 西垣 明子 (担当) 藤木 秀明、柳澤 耕輔
 電 話: 026-235-7109 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線2643
 FAX : 026-235-7170
 E-mail : hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp

長野県「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略（案）について

戦略の位置付け

第3次長野県自殺対策推進計画（平成30年3月策定）を踏まえた「子どもの自殺対策」に特化した個別戦略（戦略期間：2019年度～2022年度）

基本方針

自殺のリスクを誰にも気づいてもらえない子ども、必要な支援が受けられない子どもをゼロにすることにより、「子どもの自殺ゼロ」を目指す。

戦略の特徴

- ハイリスクの子どもの把握と「子どもの自殺危機対応チーム」の設置
- 進化する戦略（ビッグデータのAIによる多角的分析の検討等）

現状と課題

- ハイリスク者への危機介入の強化が必要
大人の認識不足、関係機関の連携・対応力の強化、相談支援を受けやすい環境づくり
- 危機的状況に陥らないための教育等が必要
援助希求行動がとれない、コミュニケーションが苦手等
- 子どもを取り巻く環境を整備する必要
子どもの心に響く効果的取組、多様な子どもの居場所、ネット時代に特有の課題等

重点施策

ハイリスクの子どもの把握と「子どもの自殺危機対応チーム」による
対応困難ケースへの個別支援、人材育成

主な取組

- 1 ハイリスク者の実態把握と関係機関による情報共有
 - ・ 学校や市町村等が抱えているハイリスクの子どもの実態を把握、関係機関の情報共有により円滑な連携支援を実現
- 2 「子どもの自殺危機対応チーム」（以下、「対応チーム」という。）による個別支援
 - ・ 自殺対策の専門家で構成する対応チームが、困難ケースに対応
- 3 人材育成
 - ・ 地域の支援者が、対応チームによる個別支援に関わり、実践的な対応力を向上
 - ・ 対応チームの支援を通じて得られたノウハウを研修により県内に普及
- 4 精神科医療へのつなぎ強化
 - ・ 早期から適切な精神科医療を受けられるよう、地域ごとに設置する関係者会議等のネットワークを活用した「つなぎ」の強化

重点施策とその主な取組

1 自殺のリスクを抱えた未成年者への危機介入（ハイリスクアプローチ）

（1）大人の気づきの感度と対応力の強化

- 県民との危機感の共有とゲートキーパー研修の拡充
- PTA指導者研修、学級PTAの機会等を活用した保護者に対する啓発
- 教職員向け自殺予防研修の充実、教職員会議における研修の実施
- 子ども支援者を対象とするスキルアップ研修会の開催

（2）困難ケースへの対応の強化

- ハイリスクの子どもの把握と対応困難ケースに対応する対応チーム設置
- 対応チームによる支援に地域支援者が関わることで実践的対応力の向上
- 早期から適切な精神科医療を受けられるよう、「つなぎ」の強化
- ハイリスクの子どもに対する切れ目ない包括的な支援のための関係機関の連携強化（子ども家庭支援ネットワークの普及促進、「まいさぽ」との連携）

（3）学校の対応力の強化

- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充と資質向上
- 実態把握を踏まえた関係機関との連携のあり方、効果的な人材配置の研究
- 学校環境適応感尺度（アセス）の活用によりSOSを発信する生徒を早期把握・対応

（4）相談・支援体制の強化

- SNS相談から実支援へのつなぎの強化
- 生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援の拡充
- 自殺事例の分析結果、支援を通じて得た知見を対策に反映

2 自殺のリスクを抱える前段階における予防策（ポピュレーションアプローチ）

- SOSの出し方に関する教育の全県展開
- SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）の充実
- 日本財団HEROsアンバサダーによる講演・ワークショップ
- SNSを活用した情報発信

3 自殺のリスクを抱えさせない「生き心地の良い地域づくり」

- 若者から「生き心地のよい」地域づくりの提言をもらう機会の創出
- 住民支え合いワークショップの開催支援
- 多様な居場所づくりの推進（大学生のサポートを得られるなど）
- インターネットの適正利用の推進